

高市政権の知財戦略

——米中特許「空白域」と戦略 17 分野の徹底分析

日本経済新聞 2026 年 4 月 1 日付記事「米中の特許『空白域』に活路 17 分野の事例調査」
を起点とした政策・制度・実務の包括的レビュー

2026 年 5 月

Claude Opus 4.7

要旨

日本経済新聞 2026 年 4 月 1 日付記事「高市政権の知財戦略、米中の特許『空白域』に活路 17 分野の事例調査」¹は、政府が日本成長戦略の重点投資対象である「戦略 17 分野」を対象に、IP ランドスケープ手法で米中が押さえていない技術領域（ホワイトスペース）を可視化し、官民投資を誘導する政策方針を報じたものである。本記事の制度的根拠は、2026 年 2 月開催の「知的財産推進計画 2026 構想委員会（第 2 回）」資料 1 に掲載された業界提言²に求められ、2026 年 6 月の知財計画 2026 本部決定に向けて施策化が検討されている。

高市政権の知財戦略は、①産業政策（戦略 17 分野への集中投資）、②経済安全保障（特許出願非公開制度の運用、K Program）、③AI ガバナンス（AI 法・任意のプリンシプルコード）、④IP トランスフォーメーション（無形資産時価総額 50%超を 2035 年目標）の 4 本柱で構成される。岸田・石破政権の「無形資産経営」路線を継承しつつ、「危機管理投資」「自立性・不可欠性」のフレームに塗り替えた点が転換点である。

知財実務にとっては、戦略 17 分野×検討中の 6 つの国家戦略技術のマトリクスが、当面の IP ランドスケープ受託調査・コンサルティング・セミナーの主要テーマとなる。本レポートでは、政策事実関係を整理した上で（第 I 部～第 VII 部）、別途独立した第 VIII 部に事業仮説・営業企画案を分離して記載する。

I. 日経記事「米中の特許『空白域』に活路」の精読

【取扱い上の注意】本レポートは日経電子版 2026 年 4 月 1 日午後 2 時配信記事（DGXZQOUA133VI0T10C26A3000000）¹の有料本文を直接確認できていない。以下は、無料公開部分、公開政府資料（内閣官房知財戦略推進事務局・特許庁・内閣官房日本成長戦略本部事務局）²³、関連報道を突き合わせた再構成・推定を含む。固有の数値・登場識者名等の最終確認は、記事本文または所管省庁への照会を要する。

1. 記事の骨子（無料公開部分から確認可能な要素）

日経記事の無料公開部分および関連公開資料からは、次の 3 点が示されていると推定される。第

一に、戦略 17 分野の世界的な先行特許を政府が調査する。第二に、中国・米国がシェアを持つ領域の「空白」を見定めて企業の集中投資を促す。第三に、政府は「IP ランドスケープ」と呼ぶ手法を取り入れ、知財情報と市場データを統合分析し企業の経営戦略に生かす。

2. 制度的根拠

記事の制度的根拠は、2026 年 2 月開催の「知的財産推進計画 2026 構想委員会（第 2 回）」資料¹²に掲載された業界提言に求められる。同提言では「17 の戦略分野や 6 つの国家戦略技術に関しては、日本以外の出願が高水準にある。先行特許により事業が阻まれるリスクが想定されるため、日本の政府や企業がこれら戦略分野に投資を行うに際しては、IP ランドスケープを実行し、その投資テーマの探索や特許侵害リスク対策などを、官民が協働で実行することが実務上不可欠である」との趣旨が記述されている。

なお、本提言は知財計画 2026 の検討文脈で示されたものであり、「6 つの国家戦略技術」を高市政権が正式決定したと断ずる根拠にはならない点に留意が必要である。

3. 並行する関連政策

日経は並行して「国の資金で得た特許、未利用なら外部提供を AI や量子で活用促す」⁴（2026 年 3 月、DGXZQOUA045N20U6A300C2000000）を掲載しており、産業技術力強化法改正案による政府委託研究特許の休眠解消と、「米中の特許空白域」戦略を一体のパッケージとして位置付けている。

II. 戦略 17 分野（高市政権の知財・産業政策の起点）

1. 検討の経緯

内閣官房日本成長戦略本部は 2025 年 11 月 4 日の閣議決定で発足し、同年 11 月 10 日の日本成長戦略会議で 17 分野が示された。2026 年 3 月 10 日の第 3 回会合資料¹³では、各分野の「主要な製品・技術等」（合計 61 製品・技術）と「先行して検討を進める項目」（27 項目）が検討対象として提示された。

重要な留保：城内実知財戦略担当大臣は、61 の主要な製品・技術等について「増える可能性も全くないわけではない」と述べ、27 項目は先行して官民投資ロードマップを示し、残り 34 項目

も夏の日本成長戦略取りまとめに向けて議論を進めると説明している⁵。資料 2 自体にも「現時点の検討状況を報告するためのもの」と明記されている。したがって、本リストは**素案段階・検討中**のものとして取り扱う必要がある。

2. 戦略 17 分野の概要（2026 年 3 月時点の素案）

- ①AI・半導体（フィジカル AI、フィジカル半導体、バーティカル AI）
- ②造船（次世代船舶、船舶修繕）
- ③量子（量子コンピューティング、量子通信、量子センシング）
- ④合成生物学・バイオ（バイオものづくり、バイオ医薬品）
- ⑤航空・宇宙（次期単通路機、無人航空機、空飛ぶクルマ、ロケット・射場、人工衛星、月面探査）
- ⑥デジタル・サイバーセキュリティ（データプラットフォーム、政府 DX 基盤、AI セキュリティ、クラウド・データセンター、医療 DX、自動運転）
- ⑦コンテンツ（ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写）
- ⑧フードテック（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）
- ⑨資源・エネルギー安全保障・GX（次世代型太陽電池、水素、グリーン鉄、次世代地熱、洋上風力、次世代革新炉、グリーンケミカル）
- ⑩防災・国土強靱化（防災技術）
- ⑪創薬・先端医療（ファーストインクラス／ベストインクラス、感染症対応、革新的デバイス、ライフログヘルスケア）
- ⑫フュージョンエネルギー（核融合）
- ⑬マテリアル（永久磁石、革新的金属、低炭素金属、製錬・分離精製、AI 複合新素材）
- ⑭港湾ロジスティクス（港湾荷役機械、サイバーポート、次世代型倉庫）
- ⑮防衛産業（小型無人航空機、艦艇、デュアルユース技術）
- ⑯情報通信（オール光ネットワーク APN、海底ケーブル、次世代ワイヤレス）
- ⑰海洋（海洋無人機、MDA、革新的海底開発技術）

3. 検討中の「6つの国家戦略技術」

知財計画 2026 に向けた検討資料の文脈では、戦略 17 分野の中から①AI・先端ロボット、②量子、③半導体・通信関連技術、④バイオ・ヘルスケア、⑤フュージョンエネルギー、⑥宇宙の 6 領域が「国家戦略技術」として整理されている⁶。ただし、これは知財計画 2026 の検討段階での整理であり、高市政権が独立した「6 国家戦略技術」を正式決定したものではない点に留意が必要である。

III. 高市政権の知財戦略の全体像

1. 政権の体制

第 1 次高市内閣は 2025 年 10 月 21 日発足、第 2 次高市内閣は 2026 年 2 月 18 日発足（第 51 回衆院選を経て）⁷。高市早苗氏は日本初の女性首相。内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、人工知能戦略、経済安全保障）は経済安全保障担当大臣の城内実氏が兼任しており、AI 戦略担務は 2025 年 9 月 1 日に追加された⁸。

知的財産戦略本部長は内閣総理大臣＝高市早苗氏。副本部長は内閣官房長官、知的財産戦略担当大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、加えて民間有識者 10 名で構成される。

2. 高市首相の知財観

高市氏は第 1 次安倍内閣で 2006 年に科学技術政策・イノベーション担当大臣、2022 年に第 2 次岸田改造内閣でも経済安保・知財・科技・宇宙の特命担当大臣を歴任。2023 年 3 月 29 日に「大学知財ガバナンスガイドライン」を内閣府主導で公表しており⁹、知財ガバナンスに対する継続的関与が確認できる。半導体・核融合・バイオ・防衛など戦略分野への政府投資を主導してきた経緯がある。

3. 知的財産推進計画の継承と転換

知的財産推進計画 2025（IP トランスフォーメーション）：2025 年 6 月 3 日に石破政権下の知財戦略本部で決定された¹⁰。3 つの柱は (i) AI・デジタル時代の知財制度、(ii) 新たな国際標準戦略、(iii) コンテンツと地方創生の好循環プラン。KPI として 2035 年までにグローバルイノベーション指数 4 位以内、日経 225 企業の無形資産時価総額 50%以上、AI 利活用率 100%を掲

げている。

知的財産推進計画 2026（策定中）：2025 年 12 月 1 日から 2026 年 1 月 7 日まで意見募集を実施し、44 法人・団体と 470 名の意見が提出された。結果は 2026 年 3 月 17 日に公表された¹¹。2026 年 6 月の知財戦略本部会合での決定が見込まれているが、現時点では**最終決定前**であり、本レポートの記述は構想委員会等で公開された検討状況に基づく。

IV. 米中知財競争の構造分析と日本のポジション

1. 特許出願件数の全体像

WIPO 「IP Facts and Figures 2025」¹²によれば、2024 年の出願人居住地ベースの出願件数は、中国の出願人が世界全体で約 180 万件、米国の出願人が 501,831 件、日本の出願人が 419,132 件である。

官庁別シェア：同 WIPO 資料では、世界の特許出願のうち**中国特許庁に出願された件数のシェア**が 2014 年の 34.6%から 2024 年には 49.1%へ拡大し、全世界出願のほぼ半数を占めたと報告されている。これは出願人国籍別シェアではなく、**官庁ベースの数値**である点に留意。

2. PCT 国際出願（2024 年）

WIPO 「PCT Yearly Review 2025 Executive Summary」¹³によれば、2024 年の PCT 国際出願は、中国 70,160 件（1 位）、米国 54,087 件（2 位）、日本 48,397 件（3 位）。日本は 3 位を維持したが、**前年からは件数が減少**している（日本の 2023 年は 48,992 件と示されており、概算で約 1.2%減）。

3. 五庁（IP5）の技術別出願トレンド

WIPO 「IP Facts and Figures 2024」によれば、五庁における主要出願技術分野は次の通り：

- ・中国：コンピュータ技術／測定／電気機器・エネルギー
- ・米国：コンピュータ技術／医療技術／デジタル通信
- ・日本：電気機器・エネルギー／輸送機器／コンピュータ技術
- ・韓国：半導体に集中
- ・ドイツ：輸送機器に集中

4. 生成 AI 特許の偏在

WIPO「Patent Landscape Report on Generative AI」（2024年7月3日公表）¹⁴によれば、生成 AI 関連の特許ファミリーは、中国が2014-2023年に38,000件超を公開、米国が約6,300件で第2位。3-5位は韓国、日本、インドである。生成 AI における米中の集中度は他分野と比較しても顕著である。

5. 「空白域」が生じる構造

「米中が押さえていない・かつ日本が技術強みを持つ」帯が生じる構造的理由は次の3点と整理できる。

第一に、米中は国家戦略でAI・量子・半導体・宇宙等に集中投資し巨大ポートフォリオを形成している。第二に、日本は素材・精密機械・ロボット・電池等の「実装層」に強みを残すが、プラットフォーム層が薄い。第三に、結果としてホワイトスペース候補は、フィジカル AI、AI ロボティクス、アナログ・レガシー半導体、次世代型太陽電池（ペロブスカイト：日本がヨウ素世界シェア約3割）、永久磁石（重レアアース削減型）、量子センシング、海洋ドローン、ゼロエミッション船、グリーン鉄等に集中するものと想定される。

V. 政策実装の動き

1. 経済安全保障と特許出願非公開制度

経済安全保障推進法のうち特許出願非公開制度は2024年5月1日施行¹⁵。特定技術分野（政令で指定された国際特許分類）に該当する発明は、特許庁→内閣総理大臣→保全審査の流れで非公開化される。2025年1月1日の国際特許分類改正に伴い政令も更新された。

2024年度の実施状況：特許庁長官から内閣総理大臣へ送付された出願は90件、保全指定は0件と公表されている¹⁶。運用初年度は限定的な件数に留まったが、宇宙・防衛・量子・サイバーセキュリティ等での出願戦略の事前判定が事務所サービスとして拡大する見込みである。

2. 経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）

内閣府・文科省・経産省が連携し、JST・NEDO がファンディング機関を担う。これまでに5,000億円規模を措置し、研究開発ビジョン第一次（27技術）+第二次（23技術）で計50技術

を支援対象としている¹⁷。2025 年度第 1～3 回募集が進行中（食料安定生産、AI セキュリティ、海事シミュレーション等）。

3. AI 関連知財ルール

AI 法：人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律は 2025 年 5 月 28 日成立、6 月 4 日公布、9 月 1 日全面施行¹⁸。AI 戦略本部設置（本部長：内閣総理大臣）、AI 基本計画、罰則なしの共同規制モデルが特徴。

生成 AI プリンシプル・コード（仮称）：内閣府が 2025 年 12 月に案を公表し、2026 年 1 月に日本新聞協会等が意見書を提出した¹⁹。e-Gov 上では「行政手続法に基づく手続」ではなく**任意の意見募集**と位置付けられている点に留意。届出した事業者はウェブサイトで公表する仕組みで法的拘束力はないが、事業者が遵守しない場合は迅速な法整備の必要性が示唆されている。

AI 時代の知的財産権検討会：内閣府知財戦略推進事務局主管で、生成 AI と著作権・特許・意匠・商標・不正競争防止法の間を整理。中間とりまとめを踏まえ 2025 年 9 月以降も継続している。

4. 標準必須特許（SEP）政策

特許庁「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」は 2018 年 6 月初版、2022 年 6 月第 2 版が公表されている²⁰。経産省「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」は 2022 年 3 月 31 日公表²¹。経産省「マルチコンポーネント製品に係る標準必須特許のフェアバリューの算定に関する考え方」は 2020 年 4 月公表。

Pantech 対 Google（東京地裁 2025 年 6 月 23 日判決）：Pantech が Google 合同会社の Pixel 7 に対し LTE 関連 SEP 侵害を理由に販売差止請求を求めた事件で、東京地裁判決の主文では、Google 側に対し対象製品の譲渡・譲渡申出・輸入をしてはならない旨が示されている²²。判決文は裁判所公開 PDF で確認可能。ただし、関連する大阪地裁判決では差止請求が棄却された事案もあり、各事件は知財高裁に係属中との解説がある。SEP 実務上重要な判例である一方、結論を一般化しすぎないように注記が必要である。

欧州 SEP 規則案：2025 年 2 月 12 日に欧州委員会が「no foreseeable agreement」を理由に撤回意向を表明し、7 月に正式撤回となった。日本の JAMA（自工会）は 2025 年に「標準規格必須

特許に関する取組」を再表明している²³。

VI. 国際戦略

日米：CHIPS 法・IRA 関連のサプライチェーン強化、日米協働調査試行プログラム（2024 年 10 月 31 日に試行期間満了、現在新規申請は終了したが既存出願は調査継続中）。

対中：技術流出防止、特許出願非公開制度、研究セキュリティ手順書（内閣官房・内閣府が 2025 年 7 月 18 日に原案公表）。

IP5（日米欧中韓）：制度・運用調和の取組継続。

グローバルサウス：ASEAN・インドの知財システム整備支援、JETRO がインバウンド／輸出促進と知財保護を連携。WIPO Pulse 2025（2025 年 11 月 13 日公表）では日本は 74 か国中 64 位、アジア太平洋 14 か国中の下位という結果が示されている。

VII. 産業界・実務界の反応

1. JIPA・経団連の動き

日本知的財産協会（JIPA）は 2025 年 2 月 12 日に第 24 回 JIPA 知財シンポジウム「Cool Galapagos as a Competitive Advantage」を開催し、奈須野太・内閣府知財戦略推進事務局長、望野洋太・特許庁長官、ダレン・タン WIPO 事務局長が登壇した。専門委員会から「AI と知財の分析・業務への活用についての提言」が発表された。2025 年 10 月 9 日には特許庁幹部との意見交換、2026 年 4 月には「知的財産権・ノウハウ・データの適切な取引のための優越的地位の濫用等に関する指針」案に JIPA が意見を提出している。

2. 自動車工業会の SEP 対応

JAMA は、2G の約 3,400 件から 5G の約 40,000 件（2021 年 3 月時点）に増える SEP の管理を念頭に、サプライチェーン全体での適切な対価負担のための国際ガイドライン整備を要請している²³。

3. 経営者層の受け止め

日経社長 100 人アンケート（2025 年 12 月実施）では、成長戦略 17 分野への投資を「政府の財

政支出で優先すべき」と 8 割超が回答した²⁴。一方、アニメ強み断トツとの結果も示されている。

4. 17 分野 × 日本の特許強み（暫定仮説）

【表の取扱い注意】以下の表は分析仮説であり、特許データベース、検索式、対象年、ファミリー単位か出願件数か、被引用・市場データの重み付け等は明示していない。セミナー用の論点整理・定性的なホワイトスペース仮説として読まれることを想定しており、定量分析済みの結論ではない。実際の事業判断には個別の IP ランドスケープ分析を要する。

分野	米中の優位	日本の強み（ホワイトスペース候補・暫定仮説）
AI・半導体	米 Nvidia・TSMC、中の生成 AI 出願量	制御技術、アナログ・レガシー半導体、フィジカル AI/AI ロボティクス、製造業データ
造船	中国・韓国	ゼロエミッション船、省エネ技術、AI・ロボット活用
量子	米 IBM・Google、中 USTC	量子計算チョークポイント部素材、量子センシング
合成生物学・バイオ	米中の合成生物学プロジェクト	発酵技術、バイオものづくり、抗体薬物複合体
航空・宇宙	米 Boeing・SpaceX、中 CASC	双通路機の量産技術、空飛ぶクルマ、海洋・月面探査要素技術
デジタル・サイバー	米 GAFAM、中 BAT	製造業データ精製、医療 DX、自動運転制御
コンテンツ	米 Netflix・Disney、中 TikTok	ゲーム、アニメ、マンガ IP
フードテック	米代替肉、欧州陸上養殖	完全閉鎖型植物工場、種苗・飼料、ゲノム関連
資源・エネルギー・GX	中の太陽電池 8 割、米のグリーン水素	ペロブスカイト太陽電池、水電解装置、グリーン鉄
防災・国土強靱化	米欧の災害リスク評価	自動・遠隔施工、インフラ老朽化対策、防災資機材
創薬・先端医療	米ファイザー・モデルナ、中の創薬	iPS 細胞、抗体薬物複合体、ライフログヘルスケア
フュージョン	米 Helion・Commonwealth、英国	ITER 参加実績、プラズマ対向機器、加熱装置
マテリアル	中国レアアース処理	重レアアース削減磁石、低炭素金属、AI 複合新素材
港湾ロジスティクス	振華重工（ZPMC）が世界市場の大半	信頼性・耐震性、サイバーポート、次世代型倉庫

防衛産業	米 Lockheed・Boeing、中 AVIC	デュアルユース技術、スタートアップ統合
情報通信	米 Cisco・Ciena、中 Huawei	オール光ネットワーク APN、海底ケーブル
海洋	米 Ocean Infinity、中の海洋資源	造船技術、深海探査、MDA

VIII. 制約事項 (Caveats)

本レポート作成にあたっての制約事項を以下に明記する。

(1) 日経記事「米中の特許『空白域』に活路 17 分野の事例調査」(DGXZQOUA133VI0T10C26A3000000)の本文は有料部分が大半であり、本レポートでは無料公開部分・公開政府資料・関連報道から再構成した推認を含む。調査主体・予算規模・成果物名・登場識者の固有名等は記事の有料部分を直接確認するか、内閣府知的財産戦略推進事務局・特許庁に照会することを推奨する。

(2) 「知的財産推進計画 2026」は本レポート作成時点(2026年5月)で構想委員会第2-3回までの資料が公開済みだが、最終決定はされておらず、6月の知財戦略本部会合で確定する内容次第で本レポートの一部記述は修正が必要。

(3) 戦略 17 分野および 61 製品・技術/27 先行検討項目は、第3回日本成長戦略会議で示された素案段階のものであり、2026年夏の日本成長戦略取りまとめに向けて追加・修正される可能性が公開資料に明記されている。

(4) 「6つの国家戦略技術」は、知財計画 2026 の検討文脈で整理された区分であり、高市政権が独立した政策パッケージとして正式決定したものではない。

(5) 米中の特許統計は速報値と確定値で乖離があり、WIPO・USPTO・CNIPA・JPO で定義・集計時点が異なる点に留意。本レポートでは WIPO IP Facts and Figures 2025 (官庁別シェアは中国 49.1%)、WIPO PCT Yearly Review 2025 (日本 48,397 件、前年比約 1.2%減)、WIPO「Patent Landscape Report on Generative AI」(2024年7月)を主な出典とした。

(6) 東京地裁 2025年6月23日 Pantech 対 Google 判決は裁判所公開 PDF で主文が確認可能だが、関連する大阪地裁判決では差止請求棄却の事案があり、各事件は知財高裁に係属中。SEP 実務上重要な判例である一方、結論を一般化しすぎないように注記する。

(7) 特許出願非公開制度の 2024 年度実施状況（送付 90 件、保全指定 0 件）は内閣府公表資料に基づく。

(8) 生成 AI プリンシプル・コードは、e-Gov 上では「行政手続法に基づく手続」ではなく「任意の意見募集」として位置付けられている。

(9) 17 分野×日本の強みのマトリクスは分析仮説であり、定量分析済みの結論ではない。実際の事業判断には個別の IP ランドスケープ分析を要する。

参考文献

- [1] 日本経済新聞「高市政権の知財戦略、米中の特許『空白域』に活路 17 分野の事例調査」2026 年 4 月 1 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA133VI0T10C26A3000000/>
- [2] 内閣官房「知的財産推進計画 2026 構想委員会（第 2 回）」資料 1 <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/kousou/2026/dai2/shiryo1.pdf>
- [3] 内閣官房日本成長戦略本部「第 3 回日本成長戦略会議 資料」2026 年 3 月 10 日 <https://www.cas.go.jp/>
- [4] 日本経済新聞「国の資金で得た特許、未利用なら外部提供を AI や量子で活用促す」2026 年 3 月 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA045N20U6A300C2000000/>
- [5] 城内実知財戦略担当大臣記者会見記録（日本成長戦略会議関連）2026 年 3 月 <https://www.cao.go.jp/>
- [6] 内閣官房「知的財産推進計画 2026 構想委員会」関連検討資料 <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/>
- [7] 首相官邸「第 105 代 高市早苗内閣」 <https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/105.html>
- [8] 首相官邸「第 2 次高市内閣 閣僚名簿」 <https://www.kantei.go.jp/>
- [9] 内閣府「大学知財ガバナンスガイドライン」2023 年 3 月 29 日 <https://www.cao.go.jp/>
- [10] 内閣府知的財産戦略推進事務局「知的財産推進計画 2025」2025 年 6 月 3 日 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/>
- [11] 内閣府知的財産戦略推進事務局「知的財産推進計画 2026 に関する意見募集結果」2026 年 3 月 17 日 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/>
- [12] WIPO「IP Facts and Figures 2025 - Patents and utility models」 <https://www.wipo.int/web-publications/ip-facts-and-figures-2025/en/patents-and-utility-models.html>
- [13] WIPO「PCT Yearly Review 2025 Executive Summary」 <https://www.wipo.int/web-publications/pct-yearly-review-executive-summary-2025/en/pct-yearly-review-2025-executive-summary.html>
- [14] WIPO「Patent Landscape Report on Generative AI」2024 年 7 月 3 日 <https://www.wipo.int/web-publications/patent-landscape-report-generative-artificial-intelligence-genai/en/>
- [15] 内閣府「特許出願の非公開に関する制度」 https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html
- [16] 内閣府「特許出願の非公開に関する制度における実施状況 2024 年度版」 https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/

- [17] 内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラム」資料
https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anzen/kprogram.html
- [18] 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（2025 年法律第 53 号、2025 年 6 月 4 日公布、9 月 1 日全面施行）
<https://elaws.e-gov.go.jp/>
- [19] 内閣府「生成 AI プリンシプル・コード（仮称）」案および任意の意見募集に関する関連資料 2025 年 12 月
<https://www.cao.go.jp/>
- [20] 特許庁「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き 第 2 版」2022 年 6 月
<https://www.jpo.go.jp/>
- [21] 経済産業省「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」2022 年 3 月 31 日
<https://www.meti.go.jp/>
- [22] 東京地方裁判所 2025 年 6 月 23 日判決（Pantech 対 Google 合同会社）判決文
<https://www.courts.go.jp/>
- [23] 日本自動車工業会（JAMA）「標準規格必須特許に関する取組」2025 年
https://www.jama.or.jp/release/latest_update/2025/3350/
- [24] 日本経済新聞「高市政権の『重点 17 分野投資』、経営者の 8 割期待 アニメ強み断トツ」2025 年 12 月
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC229A90S5A221C2000000/>